

新たな建設文化はぐくむ時代に 多様な人材が心寄せ合い改革推進

世 は平成から令和の時代に移り変わった。前回の改元は昭和天皇の崩御を受けた急場の対応となり、国全体が喪に服した。今回は平成天皇の退位が一年以上前に決まり、様々な準備や手続きにある程度時間をかけることができた。新たな元号や次代に思いをはせる余裕を持たせたことが前回と大きく異なる点と言えるだろう。

改元の一カ月前には新元号が公表され、他の候補案など選考に関する情報も積極的に開示された。令和の大典になった「万葉集」は、一、二〇〇年前に編纂された日本最古の歌集として知られる。全二〇巻からなり、皇族や貴族のほ

か、北九州の防備に当たった防人など無名の人たちが詠んだ長歌や短歌など約四、五〇〇首が収められている。学校の教科書にも取り上げられるなど、多くの国民に知られる歌集であり、国書では初めての元号出典となった。

実際に典拠となった歌は梅花の歌三二首の序文から引用された。歌の序文には「初春の令月にして、気淑く風和ぎ」という表現があり、新元号はその中の二文字を組み合わせている。令和には「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」といった意味が込められているそうだ。

改元に当たり、平成の三〇年余りを振り返る

特集なども多くのメディアで見られた。近代に入ってから他国との戦争が続いた明治・大正・昭和期を経て、迎えた平成では平和憲法に基づき武力による戦争は抑止された。それだけを見れば穏やかな時代だったと思えるかもしれない。しかし、バブル崩壊から「失われた二〇年」と呼ばれる低成長が続いた平成の時代は、戦後の高度成長期を経て世界を代表する経済大国に上り詰めたわが国の自信と実力が揺らいだ時代でもあった。

波乱に満ちた平成の三〇年余 バブル崩壊から震災、国土強靱化へ

「悪」という風評が広がり、縮小が進んだ公共投資への風当たりも、平成の終わりにはだいぶ和らいできたと感じられるようになった。

人口減少で従来モデル見直し グローバル市場に活躍の場を広げる

人口減少による社会・経済への影響が急速に拡散し、各産業界では従来のビジネスモデルを維持することが一段と難しくなりつつある。社会全体で人材不足の問題が深刻化するなか、建設業ではロボットやICT（情報通信技術）など最先端の技術・システムを取り込みながら現場の生産性向上に力を入れている。一方で働き方改革などによって産業自体の魅力を高め、人材を確保・育成する取組みも推進している。

新時代の令和では、こうした動きが一段と加速することになるだろう。生産年齢人口が激減し、日本人だけで十分な労働力を確保できないことを踏まえ、政府は外国人がより柔軟に働くことができる環境整備を国策として展開しており、建設産業もその動きは無視できない。

外国人労働者の受け入れを拡大する改正出入国管理法（入管法）が四月一日に施行され、新たな在留資格（特定技能）が創設された。建設分野での適正・円滑な受け入れの実現に向け、業界団体などで組織する新法人「建設技能人材

機構」(JAC)が同日付で始動。建設産業がこれまで以上に外国人材を活用しやすい環境づくりを後押しすることになる。

「建設技能者元年」とも位置づけられる二〇一九（令和元）年度は、改正入管法による新在留資格と合わせ、建設技能者の経験や資格といった情報を記録・蓄積する建設キャリアアップシステム(CCUS)の本格運用も始まった。日本人や外国人を問わず、現場で働く技能者が誇りを持って建設業で働き続けられるような職場環境の創出に向け、官民協働の取組みが本格化している。

令和の文字に込められた想いを建設分野に当てはめれば、「建設産業で働く人々が心を寄せ合う中で、新たな建設文化が生まれ育つ」ことへの期待が膨らむ。グローバル市場で日本の建設会社が活躍の場を広げるには、従来モデルや固定観念に縛られず、異質なものを認め、受け入れながら新たな文化をはぐくむことも必要だろう。

昨今の国際社会では大国を中心にポピュリズム(大衆迎合主義)が席巻するなど、他を思いやり、心を寄せ合う雰囲気は薄れているように思われる。新時代の幕開けを機に、建設産業も多様な価値観を認め合いながら発展・変革の一歩を踏み出してもらいたい。

平成の時代は建設産業にとって波乱の時代だったと言えるだろう。平成元年の一九八九年度に建設投資が初めて七〇兆円を突破し、当時は労働者不足も大きな課題となった。若者の建設離れを食い止めようと官民で業界のイメージアップにも本腰を入れた時期でもあった。

建設投資額は一九九二(平成四)年度にピークを迎え、バブル崩壊に伴う景気回復策の影響も加わり、約八四兆円に達した。その後は減少傾向に転じ、国内の建設需要は長期低迷が続いた。バブル期に不動産開発など造注に傾注した建設会社を中心に、会社更生法や民事再生法の適用を申請する企業が相次いだ。

二〇〇〇年代半ばには建設業界が旧来のしきりから決別しようとする強い改革姿勢を示し、コンプライアンス経営を一段と重視する動きが広がった。建設産業の持続的発展に向けて従来の法制度や枠組み、組織体系などの見直しも多方面で進展していった。

東日本大震災が発生する前年の二〇一〇(平成二十二)年度には約四一兆円まで落ち込んだ建設投資は、震災を境に増加に転じた。昨年末には政府が総事業費七兆円に上る「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定するなど、重要な社会インフラへの重点投資に対する国民の理解も広がりつつある。「公共事業